

原発事故情報の提供量、わかりやすさ、適時性の各項目に問題点が浮き彫りに＝避難した方々へのアンケート調査

グリーンピースは4月5日、東京電力福島第一原子力発電所の周辺部に位置する双葉町、浪江町、南相馬市、相馬市などから放射能汚染を危惧して山形・米沢市営体育館に避難を余儀なくされている48人に対して、原発事故情報に関するアンケート調査を行った。米沢市によると、同体育館には同日現在、南相馬市から257人、浪江町から45人、相馬市から22人ら計362人が避難生活を送っている。その多くが放射線汚染を恐れ自主的に避難してきた方々だ。

■「放射能汚染の情報が二転三転している」など、原発事故情報の提供量に問題

調査結果によると、「政府・自治体による放射能汚染の情報が十分に提供されていると思いますか」という質問に対して、20人(41.7%)が「そう思わない」、20人(41.7%)が「まったく思わない」と、**全体のうち計83.3%にあたる40人が政府・自治体による放射能汚染の情報提供が十分でないと感じていることが分かった。**

「そう思わない」あるいは「まったく思わない」と答えた理由には、「はっきりと放射線汚染の影響を教えてくれないから」(40代女性)、「放射能汚染の情報が二転三転しているから」(50代男性)、「国民がパニックにならぬようにしている気がする」(40代男性)、「安心させる目的で情報を流し、本当の情報は出てきていない気がする」(40代男性)、「測定点が近所がないので自分の判断ができない」(60代男性)、「そもそも情報の真偽が分からない」(20代男性)——などの回答があった。

一方、「そう思う」と答えたのは4.2%にあたる2人だった。その理由として「テレビを信じているから」(20代女性)、「新聞等でよく分かる」(60代男性)があった。

■「短期的な人体への影響がなくても、今後の影響が分からない」など、情報のわかりやすさにも問題

また、「政府・自治体による放射能汚染の情報はわかりやすい形で提供されていると思いますか」との問いに対して、「そう思わない」が22人(45.8%)、「まったく思わない」が16人(33.3%)、と計79.2%にあたる38人が、放射線汚染についての情報がわかりやすい形で提供されていないと感じていることが分かった。

これらの理由として「専門用語が分からない」(60代男性)、「放射能数値の読み方が分からない」(50代男性)、「発表情報では短期的な人体への影響は分かっても、今後の影響は分からない」(40代男性)、「基準値が分からない」(50代女性)、「情報源がたくさんあり、どれを信用していいか分からない」(40代男性)、「測定点を含めもっと詳細に告知すべき」(60代男性)、「何を言っているのかさっぱり分からない」(10代男性)——などの回答があった。

一方、「そう思う」と答えたのは1人(2.1%)、「どちらともいえない」と「わからない」と答えたのが、それぞれ5人(10.4%)だった。

■「情報発表が後手に回っている」など、情報の適時(タイムリー)性にも問題

さらに「政府・自治体による放射能汚染の情報は適時(タイムリー)に提供されていると思いますか」という質問については、「まったく思わない」が最も多く全体の56.3%にあたる27人が、「そう思わない」が16.7%にあたる8人が続いた。

これらの理由については「情報発表が後手に回っている」(40代男性)、「事故発生と発表に時差がある」(50代女性)、「悪い情報を隠しているような印象を受ける」(50代男性)、「東電と官房長官の発表内容に食い違いがある場合がある」(20代女性)、「うわさが先行し、その後に公式発表になるような気がする」(40代男性)——などの理由があった。

また、「どちらともいえない」が7人(14.6%)、「わからない」が5人(10.4%)、「そう思う」が1人(4.2%)だった。

■「生活保障をしっかりと」「もっとわかりやすく説明を」＝放射線汚染について政府・自治体への要望

「放射能汚染について、政府・自治体に対しての一番の要望は何ですか」との自由回答については、「早く安全に生活したい」（50代女性ほか）、「生活保障をしっかりとしてほしい」（30代女性ほか）、「浪江町の自宅に早く帰れるようにしてほしい」（80代女性、20代女性）、「今までの生活がしたい」（20代女性）、「原発を早く鎮めてほしい」（60代男性ほか）、「地元（南相馬市）が放射線汚染でだめならだめと、はっきり教えてほしい」（60代男性ほか）、「早く放射能の拡散を収束してほしい」（60代女性）、「放射能被災者への対応を即座にしてほしい」（20代男性）、「政府は被災者の声をもっと聞いてほしい」（20代女性）、「首都圏への電力供給よりも、放射能汚染を無くすことに全力を挙げてほしい」（50代男性）、「放射能汚染に関する確実な情報提供を徹底してほしい」（40代女性）、「いつ頃帰れるのかはっきりしてほしい」（60代男性）、「東電、保安院、安全委員会、東電から資金を受けている知識人の話の検証をしてほしい」（50代男性）、「放射能汚染をもっとわかりやすく国民に説明してほしい」（60代男性・60代女性ほか）、「子供らへの影響」（60代男性）、「原発から30キロ圏内の情報」（60代女性）、「真実」（50代男性）——などがあった。

■「子供の体への影響」「被爆者への差別」＝放射能汚染で最も恐れること

また、「放射能汚染について、あなたがもっとも恐れていることは何ですか」との自由回答については、「被曝による身体的影響」（20代女性、60代男性ほか）、「死」（50代男性）、「避難指示の拡大」（20代女性）、「子供の体への影響」（50代男性、60代女性ほか）、「地元（南相馬市）に帰れないこと」（40代男性）「陸（放射能汚染地）の孤島化」（40代男性）、「被曝による病気」、「農業（稲作）ができなくなる」（60代男性）、「自宅に住めなくなる」（60代男性ほか）、「仕事や生活基盤の喪失」（40代女性）、「目に見えない被害」（50代女性）、「放射能被害の情報が得られないこと」（60代男性）、「就業や結婚などで被曝者への差別」（30代男性、70代男性ほか）「食への汚染」（50代女性、60代男性）——などがあった。

統計情報 調査対象合計 48人（小数点以下2位四捨五入）

調査日時：2011年4月5日

調査場所：米沢市営体育館（山形県米沢市）避難所

調査員：宮地大介、花岡和歌男（共にグリーンピース・ジャパン職員）

調査方法：避難している方々へ聞き取りによる匿名アンケート調査

調査対象者に関する事項

性別：男性 28人(58.3%) 女性 20人(41.7%)

年齢：10歳代 3人(6.3%)、20歳代 6人(12.5%)、30歳代 4人(33.3%)、40歳代 4人(8.3%)、50歳代 10人(20.8%)、60歳代 18人(37.5%)、70歳代 2人(4.2%)、80歳以上 1人(2.1%)

住所(市町村まで)：南相馬市 37人(77.1%)、相馬市 2人(4.2%)、浪江町 6人(12.5%)、双葉町 1人(2.1%)、飯舘村 1人(2.1%)、その他 1人(2.1%)

地震災害時にいた場所(市町村まで)：南相馬市 35人(72.9%)、相馬市 2人(4.2%)、浪江町 7人(14.6%)、双葉町 3人(6.3%)、飯舘村 1人(2.1%)、その他 1人(2.1%)

津波被災状況：全壊 7人(14.6%)、半壊 2人(4.2%)、軽微・なし 39人(81.3%)

地震被災状況：全壊 4人(8.3%)、半壊 6人(12.5%)、軽微・なし 38人(79.2%)

職業：稲作農業 6人(12.5%)、畑作農業 1人(2.1%)、東電関連業 2人(4.2%)、製造業 3人(6.3%)、サービス業 17人(35.4%)、学生 3人(6.3%)、無職 5人(10.4%)、その他 8人(16.7%)、無回答 3人(6.3%)

学歴：中学卒業 11人(22.9%)、高校卒業 26人(54.2%)、短大卒業 2人(4.2%)、専門学校卒業 3人(6.3%)、大学卒業 4人(8.3%)、大学院修了 1人(2.1%)、無回答 1人(2.1%)